

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社宮崎銀行
【英訳名】	The Miyazaki Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小池 光一
【本店の所在の場所】	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号
【電話番号】	宮崎(0985)27 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長兼収益管理室長 矢野 憲男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内 株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3241 5131
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 星原 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社宮崎銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号) 株式会社宮崎銀行 大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目1番12号) 株式会社宮崎銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号) 株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部 (鹿児島市山之口町12番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	36,143	37,453	47,138
経常利益	百万円	6,666	7,270	7,963
四半期純利益	百万円	4,822	1,910	
当期純利益	百万円			6,667
四半期包括利益	百万円	6,067	5,323	
包括利益	百万円			6,991
純資産額	百万円	94,780	99,965	95,703
総資産額	百万円	2,042,017	2,170,460	2,075,267
1株当たり四半期純利益金額	円	27.37	10.84	
1株当たり当期純利益金額	円			37.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.46	4.38	4.40

		平成22年度第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	14.53	12.98

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行および連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当行の100%出資子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社および宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で合併しております。合併の方式は、宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、宮銀ビルサービス株式会社、宮銀スタッフサービス株式会社は同日付で解散しております。

この合併により、平成23年12月31日現在の当行グループ(当行および連結子会社)は、当行および連結子会社6社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当第3四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～12月31日)の業績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加し、また与信関連費用の減少によりその他経常収益も増加したことから、前第3四半期連結累計期間比1,310百万円増加して37,453百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役務取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、前第3四半期連結累計期間比706百万円増加して30,182百万円となりました。以上により、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比604百万円増加して7,270百万円となりました。四半期純利益は、税金費用の増加により前第3四半期連結累計期間比2,912百万円減少して1,910百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業(銀行業務)

経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しましたが、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加し、また与信関連費用の減少によりその他経常収益も増加したことから、前第3四半期連結累計期間比1,279百万円増加して32,787百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用が預金等の利回り低下により減少しましたが、役務取引等費用、営業経費およびその他経常費用がそれぞれ増加したことから、前第3四半期連結累計期間比947百万円増加しました。以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比332百万円増加して6,274百万円となりました。

リース業(リース業務)

経常収益は、前第3四半期連結累計期間比ほぼ横這いの4,286百万円、経常利益も、同ほぼ横這いの366百万円となりました。

その他(信用保証業務等)

経常収益は、与信関連費用の減少によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比262百万円増加して985百万円となり、経常利益も、同275百万円増加して633百万円となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比952億円増加して2兆1,704億円、純資産額は、同42億円増加して999億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、法人貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比739億円増加して1兆3,570億円、有価証券は、国債の購入、地方債の引受け等により同471億円増加して7,284億円、預金・譲渡性預金は、個人・法人・公金預金ともに増加し、1,093億円増加して1兆9,468億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金がともに増加したことから、前第3四半期連結累計期間比491百万円増加して24,052百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が利回り低下により減少したため、前第3四半期連結累計期間比390百万円減少して1,797百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比880百万円増加して22,254百万円となりました。

役務取引等収支は、支払ローン手数料の増加により役務取引等費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比432百万円減少して3,540百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少等により、前第3四半期連結累計期間比1,673百万円減少して1,242百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	21,224	150		21,374
	当第3四半期連結累計期間	22,130	124		22,254
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,408	182	29	23,561
	当第3四半期連結累計期間	23,922	145	15	24,052
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,184	32	29	2,187
	当第3四半期連結累計期間	1,792	21	15	1,797
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,948	23		3,972
	当第3四半期連結累計期間	3,522	18		3,540
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,276	34		5,310
	当第3四半期連結累計期間	5,236	28		5,265
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,327	10		1,338
	当第3四半期連結累計期間	1,714	10		1,724
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,863	52		2,915
	当第3四半期連結累計期間	1,094	147		1,242
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,553	52		6,605
	当第3四半期連結累計期間	4,656	147		4,803
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,689			3,689
	当第3四半期連結累計期間	3,561			3,561

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。
- 2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、保険を中心とした預り資産販売手数料が堅調に推移したことから、前第3四半期連結累計期間比ほぼ横這いの5,265百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比386百万円増加して1,724百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,276	34	5,310
	当第3四半期連結累計期間	5,236	28	5,265
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,096		2,096
	当第3四半期連結累計期間	2,083		2,083
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,646	33	1,679
	当第3四半期連結累計期間	1,576	27	1,604
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	182		182
	当第3四半期連結累計期間	964		964
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	337		337
	当第3四半期連結累計期間	322		322
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,327	10	1,338
	当第3四半期連結累計期間	1,714	10	1,724
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	322	10	332
	当第3四半期連結累計期間	294	10	305

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,722,606	3,263	1,725,869
	当第3四半期連結会計期間	1,789,449	3,198	1,792,648
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,093,841		1,093,841
	当第3四半期連結会計期間	1,140,346		1,140,346
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	619,284		619,284
	当第3四半期連結会計期間	641,903		641,903
うちその他	前第3四半期連結会計期間	9,480	3,263	12,743
	当第3四半期連結会計期間	7,200	3,198	10,398
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	139,735		139,735
	当第3四半期連結会計期間	154,157		154,157
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,862,341	3,263	1,865,604
	当第3四半期連結会計期間	1,943,607	3,198	1,946,805

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,268,222	100.00	1,357,084	100.00
製造業	115,952	9.14	126,663	9.33
農業、林業	23,401	1.85	22,193	1.64
漁業	1,743	0.14	1,809	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,069	0.08	1,293	0.10
建設業	41,148	3.24	37,300	2.75
電気・ガス・熱供給・水道業	25,817	2.04	35,857	2.64
情報通信業	8,382	0.66	8,231	0.61
運輸業、郵便業	29,440	2.32	38,585	2.84
卸売業、小売業	125,660	9.91	129,260	9.52
金融業、保険業	42,299	3.34	43,380	3.20
不動産業、物品賃貸業	131,491	10.37	154,323	11.37
学術研究、専門・技術サービス業	3,905	0.31	3,889	0.29
宿泊業、飲食サービス業	20,719	1.63	20,637	1.52
生活関連サービス業、娯楽業	18,548	1.46	19,122	1.41
教育、学習支援業	7,475	0.59	8,049	0.59
医療、福祉	110,334	8.70	120,644	8.89
その他サービス業	21,066	1.66	21,023	1.55
地方公共団体	215,176	16.97	232,695	17.15
その他	324,597	25.59	332,131	24.47
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,268,222		1,357,084	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,100,000
計	297,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,334,000	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	176,334,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		176,334		14,697,183		8,771,742

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,868,000	174,868	
単元未満株式	普通株式 1,267,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		174,868	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式160株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 宮崎銀行	宮崎市橘通東 四丁目3番5号	199,000		199,000	0.11
計		199,000		199,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	26,605	30,725
コールローン及び買入手形	31,351	4,386
買入金銭債権	1,402	1,034
商品有価証券	4	3
金銭の信託	2,000	1,970
有価証券	681,337	728,405
貸出金	1,283,123	1,357,084
外国為替	1,244	765
リース債権及びリース投資資産	7,963	8,589
その他資産	13,040	13,061
有形固定資産	23,559	23,427
無形固定資産	4,828	4,584
繰延税金資産	14,635	9,380
支払承諾見返	3,922	4,056
貸倒引当金	19,691	16,952
投資損失引当金	62	63
資産の部合計	2,075,267	2,170,460
負債の部		
預金	1,712,601	1,792,648
譲渡性預金	124,989	154,157
コールマネー及び売渡手形	-	4,664
借入金	104,512	82,460
外国為替	79	24
社債	12,000	12,000
その他負債	9,753	9,311
役員賞与引当金	20	-
退職給付引当金	7,327	7,328
役員退職慰労引当金	587	532
睡眠預金払戻損失引当金	185	141
偶発損失引当金	231	240
再評価に係る繰延税金負債	3,352	2,928
支払承諾	3,922	4,056
負債の部合計	1,979,563	2,070,495
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	61,271	62,133
自己株式	77	79
株主資本合計	84,685	85,546
その他有価証券評価差額金	4,193	6,620
土地再評価差額金	2,573	2,982
その他の包括利益累計額合計	6,766	9,603
少数株主持分	4,251	4,815
純資産の部合計	95,703	99,965
負債及び純資産の部合計	2,075,267	2,170,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	36,143	37,453
資金運用収益	23,561	24,052
(うち貸出金利息)	17,956	18,209
(うち有価証券利息配当金)	5,514	5,782
役務取引等収益	5,310	5,265
その他業務収益	6,605	4,803
その他経常収益	665	¹ 3,332
経常費用	29,476	30,182
資金調達費用	2,189	1,799
(うち預金利息)	1,207	832
役務取引等費用	1,338	1,724
その他業務費用	3,689	3,561
営業経費	19,039	19,378
その他経常費用	² 3,218	² 3,718
経常利益	6,666	7,270
特別利益	237	2
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	228	-
投資損失引当金戻入益	5	-
特別損失	201	24
固定資産処分損	29	24
減損損失	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	-
税金等調整前四半期純利益	6,703	7,248
法人税、住民税及び事業税	373	375
法人税等調整額	1,077	4,395
法人税等合計	1,451	4,771
少数株主損益調整前四半期純利益	5,252	2,477
少数株主利益	429	567
四半期純利益	4,822	1,910

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,252	2,477
その他の包括利益	815	2,846
その他有価証券評価差額金	813	2,428
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	-	417
四半期包括利益	6,067	5,323
親会社株主に係る四半期包括利益	5,634	4,755
少数株主に係る四半期包括利益	432	568

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>当行連結子会社である宮銀ビルサービス株式会社、宮銀ビジネスサービス株式会社及び宮銀スタッフサービス株式会社は、平成23年4月1日付で宮銀ビジネスサービス株式会社を存続会社として合併しております。この合併により、当行の連結子会社は6社となっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1 税金費用の処理	<p>連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は648百万円減少し、法人税等調整額は1,178百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は417百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 3,309百万円 延滞債権額 29,906百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 1,837百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 3,482百万円 延滞債権額 31,647百万円 3ヵ月以上延滞債権額 百万円 貸出条件緩和債権額 7,972百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却207百万円、貸倒引当金繰入額237百万円、株式等償却1,338百万円、株式等売却損1,161百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,448百万円及び償却債権取立益492百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸出金償却327百万円及び株式等償却3,026百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,714百万円	減価償却費 2,085百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	528	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	528	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	528	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,421	4,007	35,428	714	36,143	-	36,143
セグメント間の内部経常収益	86	312	399	9	408	408	
計	31,508	4,319	35,828	723	36,551	408	36,143
セグメント利益	5,942	368	6,311	358	6,669	2	6,666

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,716	3,999	36,715	737	37,453	-	37,453
セグメント間の内部経常収益	70	287	358	247	605	605	
計	32,787	4,286	37,073	985	38,059	605	37,453
セグメント利益	6,274	366	6,640	633	7,273	2	7,270

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 2百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	27.37	10.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,822	1,910
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,822	1,910
普通株式の期中平均株式数	千株	176,145	176,135

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第127期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 528百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 宮 崎 銀 行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。